

札幌市立高校教育改革方針の概要と策定に向けた協議の進め方

1 教育改革方針の概要

◇ 幼児期、義務教育段階での学びを基礎として、市立高校において、生涯にわたって学び続ける力を育成するために、教育内容の発展・充実を図るとともに、少子化に伴う高校進学者数の減少期における学校のあり方を示すもの。

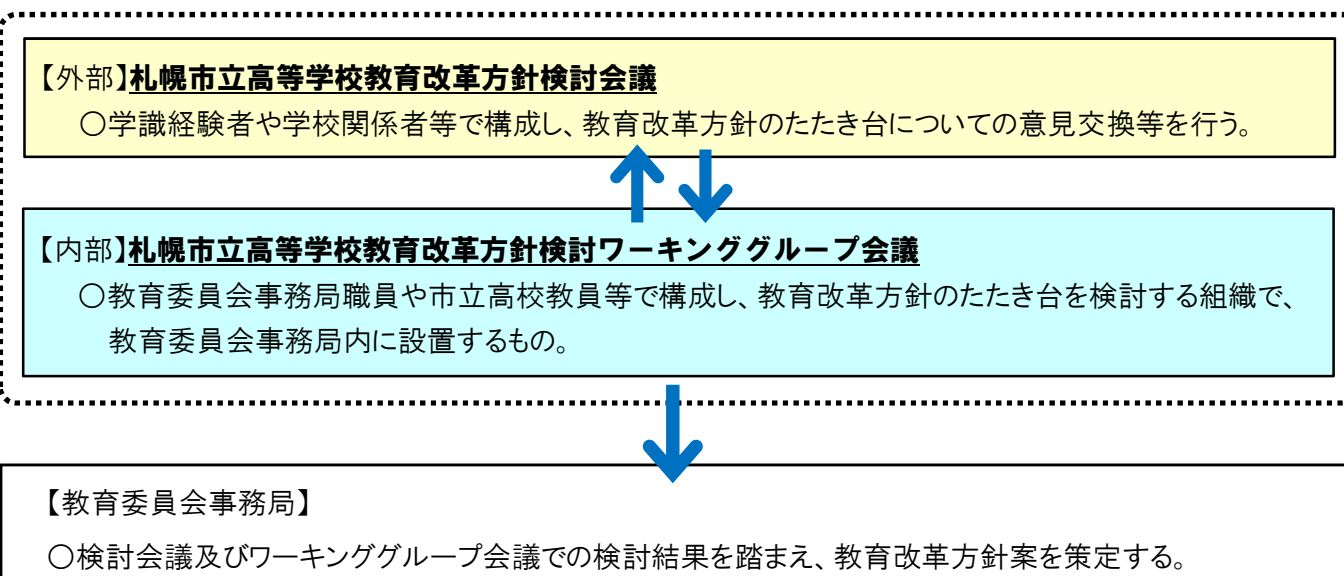
2 教育改革方針策定の背景・趣旨

- (1) 急速な社会状況の変化
 - ①少子化による生産年齢人口の急減、②経済規模の減少、③グローバル化や情報化の進展
- (2) 市民ニーズへの一層の対応
- (3) 中学校卒業生数の減少
 (札幌圏※)卒業生)平成 27 年約 16,500 人⇒平成 40 年約 15,500 人 (約 1,000 人減)
 ※札幌市・石狩市・当別町・新篠津村(旧石狩第 1～5 学区)

3 全体構成

- ◇ 「(仮称)市立高校教育改革ビジョン」～今後 10 年間程度の基本理念を示す。
 【対象期間】平成 29 年度～39 年度
- ◇ 「(仮称)市立高校教育改革実行プラン(第 1 期・第 2 期)」～概ね 5 年間で取り組む具体的施策を示す。
 【対象期間】①第 1 期:平成 29 年度～33 年度、②第 2 期:平成 34 年度～39 年度

4 検討体制



5 協議の進め方

- ◇ 具体的な内容は、ワーキンググループ会議でたたき台を検討し、検討会議から意見を聴取しながら、検討を進める。
- 「教育改革ビジョン」及び「第 1 期実行プラン」は、**平成 29 年 3 月**までに決定。
 - 「第 2 期実行プラン」は、**平成 33 年 3 月**を目途に決定。

【検討における論点】

- (1) 社会状況の変化を踏まえた今後の市立高校が担うべき役割(道立高校や私立高校との違い)
- (2) 生徒の個性を伸ばし、豊かな人間性を育む学校を目指した市立高校の更なる魅力づくり
- (3) 教員の資質や指導力、学校の運営力の向上を図る方策
- (4) 高校進学者数の減少期における市立高校のあり方(適正規模・適正配置)

6 検討会議の協議スケジュール

| 時期 | 会議名等 | 各会の主な内容(予定) |
|------------------|----------------------------|--|
| 平成 28 年 1 月 28 日 | 第 1 回検討会議 | ○委員の紹介、会長・副会長の選出 ○教育改革方針の概要説明 ○検討会議の今後の進め方 ○市立高校をめぐる現状と課題 |
| 平成 28 年 3 月中旬 | 第 2 回検討会議 | ○市立高校が担うべき役割 ○市立高校の将来像、教育改革の論点整理 |
| 平成 28 年 5 月中旬 | 第 3 回検討会議 | ○教育改革ビジョン、第 1 期実行プランの内容検討 |
| 平成 28 年 7 月中旬 | 第 4 回検討会議 | ○教育改革ビジョン・第 1 期実行プランの素案確認 |
| 平成 28 年 12 月上旬 | 第 5 回検討会議 | ○教育改革ビジョン案・第 1 期実行プラン案の報告 |
| 平成 29 年 1～2 月 | ○パブリックコメントの実施 | |
| 平成 29 年 3 月 | ○教育改革ビジョン、第 1 期実行プランの決定・公表 | |

※1 ワーキンググループ会議は、検討会議での意見を踏まえ、検討会議と並行して検討を進める。

※2 第 2 期実行プランは、29 年 4 月以降、引き続き検討を行う。